

習志野市ガス事業経営戦略 SDGsマッピング

主要施策

主要施策				SDGsとの対応関係	
施策番号	施策名	主管課	取組内容	17のゴール	169のターゲット
<b>取組方針①安定供給の確保</b>					
①-(1)-a	施設の計画的な更新・維持管理	ガス水道供給課	「習志野市企業局ガス・水道施設長期整備方針」に基づくことを原則に、逐次、施設の状況を確認しながら、計画的に更新および維持管理を実施します。	   	>9.1「すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。」 >11.3「2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。」 >12.2「2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。」 >13.1「すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応力を強化する。」
①-(1)-b	ガス導管の維持管理	ガス水道保安課	<ガス導管漏えい検査の実施> 供給区域を4区画に分割し、うち1区画のガス導管漏えい調査を毎年実施します。また、異常が見られた場合は、早期に導管の修理を実施します。 <マグネシウム路線定期調査の実施> 毎年定期検査を実施し、中圧管網が良好な状態を維持できるよう検査します。また、異常を発見した場合は詳細調査を実施し、改善を図ります。 <外部電源装置路線定期調査の実施> 毎年定期検査を実施し、中圧管網が良好な状態を維持できるよう検査します。また、異常を発見した場合は詳細調査を実施し、改善を図ります。	   	>9.1「すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。」 >11.3「2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。」 >12.2「2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。」 >13.1「すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応力を強化する。」
①-(1)-c	宅地内白ガス管の入替え	ガス水道保安課	お客様への個別訪問などにより、宅地内白ガス管入替えの必要性を周知します。また、広報やイベント等でのPRも実施します。	   	>9.1「すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。」 >11.3「2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。」 >12.2「2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。」 >13.1「すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応力を強化する。」
①-(2)-a	情報セキュリティの推進および個人情報の適正管理	企業総務課	<セキュリティ対策の推進> マルウェア対策やソフトウェア更新をはじめとして、情報セキュリティおよび個人情報を取り巻く環境の変化に応じたセキュリティ対策を適切に実施します。 <セキュリティ研修の実施> 職員の知識および意識の向上を図るためのセキュリティ研修を実施します。	  	>9.1「すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。」 >11.3「2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。」 >12.2「2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。」
①-(2)-b	ガス施設の不法侵入の対策強化	ガス水道供給課	複雑・多様化する社会・人為的災害に対応できるよう、施設のセキュリティ強化に継続して努めます。	  	>9.1「すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。」 >11.3「2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。」 >12.2「2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。」
①-(3)-a	原料の確保	公営企画課	<低廉な原料の確保> ガスを安定的に供給するために、安定供給の維持と低廉な原料の確保に継続して取り組みます。 <購入方法の多様化検討> ガスを安定的に供給するために、購入方法の多様化などについて検討します。	  	>9.1「すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。」 >11.3「2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。」 >12.2「2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。」
<b>取組方針②持続可能な健全経営</b>					
②-(1)-a	定員適正化	企業総務課	良好な職場環境の確保に努めつつ、長期的な視点で、事業内容に合わせた適切な職員配置と組織や職員数を検討し、必要に応じて見直します。		>8.5「2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。」
②-(2)-a	人材育成と技術継承の推進	企業総務課	ガス事業者として求められる技能・知識を習得するべく積極的に研修に取り組むとともに、専門的な資格を取得し易い環境づくりや、ガス事業に特化した新規採用職員などに対する研修の実施および企業職員としてお客様サービス向上のための接遇研修を実施します。		>4.4「2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び企業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。」
②-(3)-a	健全経営の確保	経理課	経常収支比率について毎年度100%以上を維持し続けます。また、今後はガス販売量の減少などの影響により利益の減少が見込まれることから、引続き経費の節減や経営の効率化などに努め、「持続可能な健全経営」が図れるよう事業経営を進めます。		>9.1「すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。」
②-(3)-b	小売事業の経営状況の把握と対応	公営企画課	引続き託送収支計算書と決算状況によりそれぞれの事業状況を把握し、小売事業の経営悪化が懸念される場合は、将来のあり方などについて検討します。		>9.1「すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。」
②-(3)-c	市営ガスの利用促進	営業料金課	業務用分野では、早期の情報収集を図りながらお客様のニーズに合う設備提案などを通して、更なる信頼関係の構築と維持に努めます。家庭用分野では、イベント等を通して市営ガスの良さをご理解いただくとともに、サービス店との連携強化による新たなサービスの提供などについて検討します。	 	>7.1「2030年までに、安価かつ信頼できる現代のエネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。」 >12.2「2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。」 >12.8「2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようになる。」

習志野市ガス事業経営戦略 SDGsマッピング

主要施策				SDGsとの対応関係	
施策番号	施策名	主管課	取組内容	17のゴール	169のターゲット
<b>取組方針③災害に強いライフラインの構築</b>					
③-(1)-a	ガス導管の計画的な更新および耐震化の推進	ガス水道建設課	<ガス導管の耐震化率向上> 低圧本支管における鋼管または鋳鉄管のうち非耐震管を、耐震性を有しているポリエチレン管に更新します。 毎年約3,600mの更新を実施することにより計画期間内で平準化を図ることとし、令和11年度の完了を目標に更新します。	   	>9.1「すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。」 >11.3「2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。」 >12.2「2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。」 >13.1「すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応力を強化する。」
			<ガス導管の漏えい予防対策の推進> 漏えいリスクの高い管(埋設から40年経過を目安とする)について令和21年度の完了を目標に合計約22,000mを更新します。		
③-(2)-a	災害時対応の強化、関係機関との相互協力	企業総務課	<災害対応能力の向上> 災害時対応の強化として、迅速な対応力・判断力・組織力の能力アップを図ることを目的とし、職員一人ひとりが個々の役割を認識し、災害対応能力の向上を目指します。	    	>9.1「すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。」 >11.3「2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。」 >12.2「2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。」 >13.1「すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応力を強化する。」 >17.17「さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。」
			<関係機関との相互協力> 近隣のガス事業者と災害時の危機管理体制の充実を目指します。		
			<災害時における危機管理体制の充実> 危機管理マニュアルについて定期的な点検に基づき見直しを図るとともに、災害時の危機管理体制の充実を図る。		
			<災害訓練の実施> 災害の想定をさまざまな角度から行い、シナリオレス訓練を実施します。また、協力会社と連携し、より実践的な訓練を実施します。		
<b>取組方針④お客様サービスの向上</b>					
④-(1)-a	料金支払サービスの向上	営業料金課	キャッシュレス決済について、費用対効果などを考慮し、順次適用拡大を図ることによりお客様サービスの向上に努めます。		>7.1「2030年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。」
④-(1)-b	高齢者へのサービス向上	営業料金課	「検針時高齢者声かけサービス」利用者の拡大に努めるとともに、感想や意見を伺うために利用者アンケート調査を実施します。		>7.1「2030年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。」
④-(1)-c	指定ガスサービス店との連携強化	営業料金課	指定ガスサービス店との連携を強化し、ガス販売量拡大に向けて具体的な内容を検討するとともに、実現可能なものは実施します。		>17.17「さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。」
④-(1)-d	広報紙の発行・インターネットの活用	企業総務課	広報紙の作成やインターネットによる即時性、双方向性を持った広報・広聴活動の実施を継続しつつ、新たな広報・広聴手法について調査・研究します。		>16.6「あらゆるレベルにおいて、有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる。」 >16.10「国内法規及び国際協定に従い、情報への公共アクセスを確保し、基本的自由を保障する。」

将来に向けた検討事項

検討事項				SDGsとの対応関係	
検討番号	検討名	主管課	検討内容	17のゴール	169のターゲット
検討事項 a)	組織・定員・建設投資などの検討	公営企画課	民間のノウハウの活用を含めた、事務の効率化、適切な組織体制、それに伴う定員適正化および事業規模に見合った施設規模の適正化などを検討します。	   	>9.1「すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。」 >11.3「2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。」 >12.2「2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。」 >13.1「すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応力を強化する。」
検討事項 b)	新庁舎建設の検討	公営企画課	現在の庁舎は、老朽化に加えバリアフリー化が進んでいません。また、本庁舎は災害対応の拠点となる施設ですが、応援事業者の受入れスペースがないなど、狭あい化も課題となっています。これらの課題に対応するため、新庁舎の建設について検討します。	  	>9.1「すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。」 >11.3「2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。」 >13.1「すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応力を強化する。」